

都道府県における障害者施策単独事業一覧(平成26年度)

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
東京都	生活支援	重度心身障害者手当(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和48年度	7,255,877	心身に特に重度の障害を有するため、常時複雑な介護を必要とする者に重度心身障害者手当を支給することにより、これらの障害者の福祉の増進を図る。
東京都	生活支援	心身障害者福祉手当(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49年度	6,955,197	在宅の心身障害者に対して手当を支給することにより、障害者の福祉の増進を図る。 対象は、年齢20歳以上で身体障害の程度が身体障害1～2級程度の者、知的障害の程度が中程度の者など。
東京都	生活支援	重度脳性麻痺者介護事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49年度	661,812	重度の脳性麻痺者に対して介護人が生活圏の拡大を図るための援助を行う。
東京都	生活支援	中等度難聴児発達支援事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成25年度	28,085	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器の装用により言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。
東京都	生活支援	障害者休養ホーム事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和56年度	125,727	障害者の健康の増進、レクリエーション等のため保養施設を指定するとともに、利用者の宿泊料の一部を助成し、施設を低廉な価格で利用に供することにより、心身障害者(児)福祉の増進を図る。
東京都	生活支援	障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業)(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成11年度	14,846	障害者が主体となったサービス供給団体等の提供する福祉サービスを区市町村が活用することにより、障害者の主体的な自立生活を支援する。
東京都	生活支援	精神障害者都営交通乗車証発行(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成12年度	16,751	都営交通乗車証を発行することにより、精神障害者の交通手段に対する経済的援助を行い、社会参加の促進を図る。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
東京都	生活支援	福祉サービス第三者評価(福祉保健局指導監査部指導調整課)	平成15年度	60,790 (ただし、障害福祉施策だけでなく、高齢者、子供などを含めた全体の予算額)	第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場からサービス内容、質を評価し、その評価結果を利用者や事業者に情報提供することで、サービスの質の向上を促す。
東京都	保健・医療	精神科身体合併症診療(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和56年度	77,163	精神病院に入院加療中の患者に随伴または併発した身体疾患のうち、精神、身体両疾患ともに重い患者の医療応需体制を確保する。
東京都	保健・医療	通院患者医療費助成(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和40年度	245,721	国制度では、精神障害等により継続的な通院医療を必要とする者に対し、原則としてその医療に必要な費用の90%を健康保険及び公費で負担し、残り10%が自己負担となる。ただし、本人が「月額自己負担上限額(世帯の所得等の状況により設定される)」に至る額まで負担した場合、それ以降の当該費用(原則10%の自己負担部分)は公費で負担する。 都制度は、国制度上住民税非課税世帯と認められた者かつ区市町村国民健康保険以外の健康保険に加入している者に対して、国の制度適用後の自己負担額(上限額は、2,500円又は5,000円)を助成する。
東京都	保健・医療	アウトリーチ支援事業(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成23年度	6,141	精神障害者又はその疑いのある者のうち、未治療・医療中断等のため地域社会での生活に困難を来しており、通常の受診勧奨や福祉サービス等の利用の勧めに応じない者などに対して、精神保健福祉センターの専門職チームが、区市町村・保健所等と連携して訪問型の支援を行い、精神障害者の地域生活の安定化を目指すとともに、区市町村、保健所、医療機関、福祉サービス事業所等の関係機関の職員に支援技法の普及を図り、地域における人材育成を推進する。
東京都	保健・医療	民間事業者活用型短期宿泊モデル事業(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成24年度	11,490	グループホームに併設した専用居室等を都が確保し、地域で生活する精神障害者で、本人の病状による生活機能の低下や近隣とのトラブル、家族との軋轢、家族環境等により地域生活の継続に困難を来しており、原則としてアウトリーチ支援チームにより、一時的に地域や家族から離して短期的入所による生活等のケアが必要と判断された者を宿泊させ、地域で安定した生活ができるよう支援する。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
東京都	保健・医療	精神障害者地域移行体制整備支援事業(地域移行促進事業・グループホーム活用型ショートステイ事業)(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成24年度	51,966	精神科病院に長期間入院している患者等に、地域移行促進コーディネーターによる退院に向けた動機付け等の働きかけを行うとともに、グループホームに併設した専用居室等を使用して、地域生活のイメージ作りや退院後の病状悪化防止のためのショートステイを実施することで、精神科病院からの地域移行・地域定着を推進する。
東京都	保健・医療	障害者施策推進区市町村包括補助事業(高次脳機能障害者緊急相談支援事業)(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成21年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (12,260,000千円)内数	高次脳機能障害の特性に応じた相談支援を充実させるため、障害者週間等の中で、当事者及び家族による高次脳機能障害者を対象とする地域での特別相談の体制整備を図る。
東京都	保健・医療	障害者施策推進区市町村包括補助事業(区市町村発達障害者支援体制整備推進事業)(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成22年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (12,260,000千円)内数	区市町村における発達障害児(者)の早期発見・早期支援に対する取組を支援することにより、発達障害者支援体制の整備を推進する。発達障害支援の拠点の設置、療育指導、関係機関への支援を担うのに必要な各種専門職を配置し、支援システムを構築する。
東京都	保健・医療	障害者施策推進区市町村包括補助事業(区市町村発達障害者支援体制整備推進事業(成人期支援))(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成23年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (12,260,000千円)内数	区市町村における成人期発達障害者支援についての取組を支援することにより、発達障害者のライフステージに応じた支援体制の整備を推進する。事業例として、社会参加に向けた訓練(専門デイケア等)や、地域のサービス事業者の支援(専門職による巡回相談等)など。
東京都	保健・医療	精神科身体合併症診療(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和56年度	77,163	精神病院に入院加療中の患者に随伴または併発した身体疾患のうち、精神、身体両疾患ともに重い患者の医療応需体制を確保する。
東京都	保健・医療	小児精神障害者等医療費助成(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和46年度	79,400	精神科病院または精神科病床で18歳未満の精神障害者が受ける入院治療に必要な費用を負担する。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
東京都	保健・医療	地域精神科身体合併症救急連携モデル事業(福祉保健局 障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成25年度	16,050	精神障害者が身体疾患に罹患した際に、地域で迅速かつ適切な医療が受けられるよう、精神科医療機関による一般救急医療機関からの相談・受入体制の整備を図るとともに、一般救急医療機関と精神科医療機関との地域連携体制の強化を図る。 また、一般救急医療機関と精神科医療機関が連携した事例を検証し、地域における連携の仕組みづくりを検討する。
東京都	保健・医療	心身障害者の医療費の助成(福祉保健局保健政策部医療 助成課)	昭和49年度	15,814,840	心身障害者(児)に対し医療費の一部を助成することにより、心身障害者(児)の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	第14回全国障害者スポーツ大会への東京都選手団派遣(オリ ンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部調整課)	平成13年度	89,632	13歳以上の身体障害者、知的障害者及び精神障害者で東京都大会等において優秀な成績をおさめた者を東京都選手団として派遣する。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	第15回東京都障害者スポーツ大会(オリンピック・パラリン ピック準備局スポーツ推進部調整課)	昭和26年度	48,290	小学生以上の知的障害者及び中学生以上の身体障害者・精神障害者が、スポーツを通じて自らの体力の維持増進や社会参加の促進を図るため、障害者のスポーツ大会を開催する。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障害者スポーツ地域開拓推進事業(オリンピック・パラリン ピック準備局スポーツ推進部調整課)	平成23年度	37,761	障害のある人が身近な地域でスポーツを楽しむことができるようにするために、区市町村や地域スポーツクラブなど多様な主体と連携して、開拓推進事業、指導員等派遣事業、用具貸与事業を実施する。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	取組事例集の改訂(オリンピック・パラリンピック準備局ス ポーツ推進部調整課)	平成26年度	6,571	障害者スポーツの取組を促進するため、事業企画当初から終了後の振り返りまで、その検討・実施過程や他団体にも共通する課題・解決策等をまとめた取組事例集を作成・配布する。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障害者スポーツセミナー(オリンピック・パラリンピック準備局 スポーツ推進部調整課)	平成23年度	1,670	障害のある人が地域において継続的にスポーツを実施できるよう、区市町村職員、地域スポーツクラブ関係者、スポーツ推進委員を対象に、キーパーソンとなる人材を育成する。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障害者スポーツ指導員養成講習会(オリンピック・パラリン ピック準備局スポーツ推進部調整課)	平成26年度	5,891	スポーツの現場で実際に指導・支援にあたる人材を育成するため、(公財)日本障がい者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導員養成講習会(初級・中級)を開催する。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障害者スポーツ競技力向上事業(オリンピック・パラリンピッ ク準備局スポーツ推進部調整課)	平成23年度	9,100	障害のある東京都選手の競技力向上のため、強化練習会等を開催する。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	競技力向上方策に向けた調査(オリンピック・パラリンピック 準備局スポーツ推進部調整課)	平成26年度	7,847	障害のある東京都選手の国内全国規模の大会や国際大会での活躍を目標として競技力向上事業を展開していくために、調査委託を行い、東京都が行うべき有効な施策を検討していく。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	チャレスポ！TOKYO(障害者スポーツ祭り)(オリンピック・パ ラリンピック準備局スポーツ推進部調整課)	平成24年度	14,305	障害のある人を対象にスポーツの楽しさや効用を知ってもらい、スポーツを始めるきっかけを提供するとともに、障害のある人もない人もともに楽しめる種目を体験する機会を提供することで、一般にも広く障害者スポーツを広める。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	パラリンピアン出前授業(オリンピック・パラリンピック準備局 スポーツ推進部調整課)	平成23年度	6,126	パラリンピアン等が、特別支援学校や小・中・高校等において講演やデモンストレーション、実技指導などを行い、スポーツの素晴らしさを伝え、スポーツを始めるきっかけを提供する。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障害者スポーツ専用ポータルサイト(オリンピック・パラリン ピック準備局スポーツ推進部調整課)	平成24年度	6,075	都内全域の公共スポーツ施設のバリアフリー情報、障害者スポーツ教室等の開催情報など、障害のあう人や障害者スポーツ関係者等が必要とする情報を検索機能つきで網羅したポータルサイトの運用を行う。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	都民スポーツ大賞・東京都スポーツ功労者表彰等(オリン ピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部調整課)	平成20年度 平成24年度	5,002	東京都における障害者スポーツの振興に貢献のあった方に対し、表彰を実施する。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	東京都障害者スポーツセンターの運営(オリンピック・パラ リンピック準備局スポーツ推進部調整課)	昭和61年度 昭和59年度	697,024	公益社団法人東京都障害者スポーツ協会を指定管理者として、障害者スポーツ専用の施設である東京都障害者総合スポーツセンター及び東京都多摩障害者スポーツセンターの運営を行う。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	私立幼稚園特別支援教育事業費補助(生活文化局私学部 私学振興課)	昭和58年度	154,840	私立幼稚園における障害児教育の振興・発展と就園促進を図るため、障害児が在園する私立幼稚園の設置者に対し、運営費の一部を補助する。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	私立専修学校特別支援教育事業費補助(生活文化局私学部 私学振興課)	平成15年度	66,640	私立学校における障害児(者)教育の振興を図るため、障害児(者)が在学する私立専修学校高等課程の設置者に対し、運営費の一部を補助する。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	特別支援学校文化祭の実施(教育庁指導部義務教育特別 支援教育指導課)	平成4年度	9,861	特別支援学校児童・生徒の文化・芸術的な能力を伸ばし、日頃の文化・芸術活動の振興を図る。併せて、都民への理解・啓発の場とする。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障害者(児)スポーツ競技会等の充実(教育庁指導部指導企画課)	昭和38年度 昭和53年度 昭和34年度 平成18年度	9,087	児童・生徒のスポーツに対する理解と関心を深め、日頃の教育活動の成果を発表し、健康づくりと児童・生徒間及び学校相互の交流に資する。(関東聾学校陸上競技大会、東京都ろう学校総合体育大会、東京都特別支援学校・特別支援学級設置学校総合体育大会、地域との連携による部活動振興)
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	東京都教職員研修センターの研究・研修(教育庁指導部指導企画課)	昭和34年度	14,521	特別支援教育に関する研究・研修を充実・強化することで、教職員の資質の向上を図る。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	聴覚障害特別支援学校におけるITを活用した教育の推進(教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成18年度	40,199	聴覚障害児に対し十分な情報保障を行うとともに、学力向上を図るため、聴覚障害特別支援学校におけるIT環境の整備を行い、IT機器を積極的に活用した教育活動を行う。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障害のある児童・生徒等理解教育推進(教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	昭和63年度	6,616	障害のある児童・生徒等の適切かつ円滑な就学・入学・転学相談の充実を図るため、学校見学・体験入学の実施、特別支援教育啓発資料の作成と活用並びに理解啓発研究協議会等を実施する。また、地域に密着した内容とする理解啓発事業を開催する。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障害のある児童・生徒等就学相談に関する調査研究(教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成6年度	30	障害のある児童・生徒の適切かつ円滑な就学の推進に資するため、学校と教育委員会が医療・福祉関係機関と連携し、特定の地域全体の中で、早期からの就学相談の在り方を明らかにする。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	特別支援学校における就労支援(教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成20年度	70,924	特別支援学校生徒の自立と社会参加を目指し、全ての障害種別の特別支援学校において一層の就労促進を図るため、民間を活用した企業開拓や理解啓発用DVDの作成等を実施するとともに、就労支援体制を整備する。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	特別支援学校における歯・口の健康づくりの推進(教育庁都立学校教育部学校健康推進課)	昭和61年度	3,953	障害のある児童・生徒の歯・口の健康づくりを推進するため、推進指定校による健康づくりの実践、啓発資料の作成、指導資料の作成、研修会等を実施している。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	都立図書館サービス事業の充実(教育庁地域教育支援部管理課)	昭和47年度	24,872	都立図書館における対面音訳サービス、録音図書作成・提供サービス等の向上を図る。 録音図書の拡充を図り、視覚障害者等に提供する。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	教養講座・教室の実施(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和47年度	9,414	視覚・聴覚障害者の日常生活を豊かにし、社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、視覚・聴覚障害者を対象とした各種の教養講座・教室を実施する。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	公開講座の開催(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和58年度	85,218	都民の生涯学習の幅広いニーズに応えるとともに、開かれた学校の実現を目指して、都立学校の教育機能を開放し、学習機会を提供する。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	生涯学習活動支援(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	平成3年度	4,608	生涯学習情報システム(ホームページ)を運営し、必要な学習情報を都民に迅速かつ的確に提供し、生涯にわたる学習活動を支援する。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	都立学校施設開放事業(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和52年度	21,625	都立学校の施設を開放し、地域に開かれた学校づくりを促進するとともに、都民の学習・文化・スポーツの振興を図る。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	障害者地域交流集会(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和50年度	2,632	障害者相互並びに地域の住民との親睦・交流を図るための地域交流会を開催し、障害者への理解を深める。
東京都	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	特別支援学校における放課後等活動支援事業(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	平成22年度	1,863	特別支援学校の児童・生徒の放課後や土日・休日などの活動の充実を図り、自立と社会参加を促進することを目的とし、特別支援学校を活用して、保護者や地域住民、NPOなどによる放課後子供教室事業(国庫補助事業)を実施する支援組織を確立する。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	区市町村障害者就労支援事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成15年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業(12,260,000千円)内数	障害者の一般就労の機会拡大を図るとともに、安心して働き続けられるよう、就労面と生活面の支援を一体的に提供する区市町村事業に対して補助する。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者施策推進区市町村包括補助事業「経営コンサルタント派遣等事業」(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成22年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業(12,260,000千円)内数	都内の福祉施設の工賃水準を向上するため、区市町村が意欲ある事業所に対して経営コンサルタントを派遣する経費及び工賃アップ推進経費を補助する。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労支援体制レベルアップ事業(福祉保健局障害者 施策推進部自立生活支援課)	平成20年度	1,136	就労支援に従事する人材の知識・技術を向上させ、支援能力の向上を図る。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者企業見学コーディネート事業(福祉保健局障害者施 策推進部自立生活支援課)	平成24年度	5,064	在宅又は障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型に通所する障害者が企業及び就労移行支援事業所を見学しながら、企業で働く障害者等と意見交換を行う場を提供することにより、一般就労への意識を高めることを目的とする。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	共同受注マッチングモデル事業(福祉保健局障害者施策推 進部自立生活支援課)	平成26年度	9,967	障害者福祉施設における受注の拡大や工賃向上を図るため、共同受注体制の基盤づくりをモデル的に実施し、広域的な共同受注体制について検証する。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労促進パートナーシップ事業(福祉保健局障害者 施策推進部自立生活支援課)	平成25年度	4,517	就労支援機関と企業とでグループワーク及び職場実習を実施することにより、相互連携を強化し雇用のミスマッチ、アンマッチの解消を図り、障害者の円滑な一般就労の促進、定着を図る。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	心身障害者就業推進事業(産業労働局雇用就業部就業推 進課)	平成19年度	265,265	(公財)東京しごと財団が、一般就労への雇用促進を図るため、総合コーディネート事業、東京ジョブコーチ支援事業を実施し、これに資する経費を補助する。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	重度障害者多数雇用事業所の育成指導(産業労働局雇用 就業部就業推進課)	昭和59年度	257	東京都が出資する重度多数雇用事業所である第三セクター企業(3社)を育成指導するとともに、一般企業に広く波及するよう普及・啓発する。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	重度障害者就業促進啓発(産業労働局雇用就業部就業推 進課)	平成15年度	2,635	事業主や雇用支援者向けに、障害者の雇用事例、雇用支援制度、地域の関係機関などを紹介するハンドブックを作成・配付し、普及・啓発を図る。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	東京都中小企業障害者雇用支援助成事業(産業労働局雇 用就業部就業推進課)	平成20年度	83,732	国の特定求職者雇用開発助成金が満了後も、障害者を引き続き雇用する中小企業に対して、都が独自に賃金助成するとともに、相談員の巡回・調査によるソフト面でのフォローアップ体制により、一層の職場定着促進を図る。
東京都	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者雇用普及啓発事業(産業労働局雇用就業部就業推 進課)	平成20年度	1,812	福祉保健局、教育庁及び産業労働局など関係機関が連携し、企業向け普及啓発セミナーを開催する。また、都が中小企業障害者雇用優良企業を登録し、当該企業にシンボルマークを付与するとともに、企業名や取組みを公表することで障害者雇用の促進を図る。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
東京都	生活環境	障害者理解促進事業(福祉保健局障害者施策推進部計画課)	平成26年度	5,000	障害者理解のためのホームページを構築することにより、広く都民一般の理解と認識を深め、障害及び障害のある人への一層の理解促進を図る。
東京都	生活環境	ヘルプカード作成促進事業(福祉保健局障害者施策推進部計画課)	平成24年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業(12,260,000千円)の内数	緊急連絡先や必要な支援内容等を記載した「ヘルプカード」を活用して、障害者が災害時等に自己の障害に対する理解や必要な支援を周囲に求めることができるよう、区市町村におけるヘルプカードの作成経費について補助を行う。
東京都	生活環境	ヘルプマークの推進(福祉保健局障害者施策推進部計画課)	平成24年度	16,955	義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または、妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方々が、援助を得やすくなるよう、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせる「ヘルプマーク」を作成し、普及啓発を行う。
東京都	生活環境	ふれあいの芸能祭(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和56年度	5,280	「障害者週間」を記念して、「ふれあいフェスティバル」を開催し、障害をもつ人とたない人が同じ体験を通じてふれあう場を設ける。
東京都	生活環境	地域移行促進コーディネート事業 (福祉保健局障害者施策推進部居住支援課)	平成25年度	68,339	障害者支援施設等に地域移行促進コーディネーターを配置し、担当するブロックの施設における地域移行に向けた課題を分析し、地域移行に結びつけるノウハウを付与するとともに、区市町村及び相談支援事業者との連携を支援することにより、施設利用者の地域生活への移行を促進することを目的とする。
東京都	生活環境	重度身体障害者グループホーム事業(福祉保健局障害者施策推進部居住支援課)	平成13年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業(12,260,000千円)の内数(ただし、区については財調算入)	区市町村、社会福祉法人等が運営する「重度身体障害者グループホーム」運営のために必要な経費を補助する。
東京都	情報アクセシビリティ	重度身体障害者在宅パソコン講習事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成元年度	5,886	在宅の重度身体障害者を対象にコンピューターのプログラミング技術をインターネットで習得してもらい、コミュニケーションや在宅就労を促進する。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
東京都	情報アクセシビリティ	視覚障害者用図書製作貸出事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和37年度	29,926	視覚障害者用図書(点字図書、録音媒体)を製作し、貸出または交付することにより、視覚障害者の文化の向上と福祉の増進を図る(対象者:都内在住、在勤または在学の視覚障害者など)。
東京都	情報アクセシビリティ	視覚障害者用図書レファレンスサービス事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和58年度	4,089	都内在住、在勤、在学の視覚障害者に対し、①視覚障害者用図書に関する情報提供②三療関係新刊墨字図書の出版に関する情報提供③読書に関する相談・助言を行なう。
東京都	情報アクセシビリティ	広報東京都(点字版・音声版)(生活文化局広報広聴部広報課)	昭和43年度(点字版) 昭和53年度(テープ版) 平成26年度(デ イジー版)	41,225	都政の重要課題や施策を都民に知らせ、都政への理解と協力を求めるとともに、都民が必要とする都政情報を幅広く提供するため、毎月1回発行している「広報東京都」の内容を、視覚障害者向けに、点字及び音声版(テープ・デイジー・WEB)により提供
東京都	情報アクセシビリティ	都庁総合ホームページの運営(生活文化局広報広聴部広報課)	平成19年度	—	障害者のインターネット利用率の上昇、高齢化などに対応するため、文字拡大・配色変更機能を付加、音声読み上げ機能を導入
東京都	安全・安心	住宅防火対策の推進 (東京消防庁)	平成4年度	3,591	障害者等の防火防災安全を確保するため、防火診断等により、住宅用火災警報器の設置や防災製品・自動消火装置などの住宅用防災機器等を普及・促進し、住環境の安全化を図る。
東京都	安全・安心	要配慮者対応を取り入れた防火防災訓練の推進 (東京消防庁)	平成23年度	3,476	防火防災訓練等に要配慮者対応を取り入れ、要配慮者対応の必要性について啓発するとともに、地域における要配慮者への対応力を強化する。要配慮者自身の防災行動力の向上を図る。
東京都	安全・安心	防火防災訓練用資器材の整備活用 (東京消防庁)	昭和56年度	1,900	階段避難器具などの避難支援資器材や模擬通報機等の整備を図るとともに、これらを活用した防火防災訓練を推進する。
東京都	安全・安心	教育訓練施設の充実 (東京消防庁)	昭和61年度	67,491 (都民防災教育 センター改修全 体)	障害者の特性に配慮した防災教育訓練プログラム及び施設の充実を図る。

都道府県名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
東京都	安全・安心	重度身体障害者等緊急通報システムの整備(障害者施策推進区市町村包括補助事業) (東京消防庁)	平成2年度	36,343 (障害者及び高齢者の緊急通報システム及び火災安全システム事業)	一人暮らし等の重度身体障害者や難病患者に通報機器を貸与し、急病や事故等の緊急事態に陥った時にペンダントを押して東京消防庁等へ通報した後、順次協力員が駆け付けるもので、区市町村・東京消防庁・福祉保健局が一体となって運営している。
東京都	安全・安心	重度心身障害者火災安全システムの整備(障害者施策推進区市町村包括補助事業) (東京消防庁)	平成10年度	36,343 (障害者及び高齢者の緊急通報システム及び火災安全システム事業)	在宅の重度心身障害者に対し、家庭内で火災が発生した時、住宅用火災警報器により火災を発見し、専用通報機から東京消防庁へ自動的に通報が行われるもので、区市町村・東京消防庁・福祉保健局が一体となって運営している。
東京都	安全・安心	直接通報システムの整備 (東京消防庁)	昭和62年度	—	病院や社会福祉施設等において、火災等の緊急時に自動的に東京消防庁に通報できるシステムの整備促進を図る。
東京都	安全・安心	社会福祉施設の防火防災管理体制の充実 (東京消防庁)	昭和62年度	—	障害者施設等に対する立入検査及び防火防災管理指導を実施し、防火防災管理体制の充実を図る。
東京都	安全・安心	社会福祉施設等と地域の協力体制の整備 (東京消防庁)	平成2年度	—	災害発生時に、社会福祉施設等と町会・自治会、近隣事業所等が自主的に協力し合い、発災初期段階での避難誘導、初期消火及び救出・救護活動を相互に支援する共助体制づくりを推進する。
東京都	安全・安心	緊急メール通報システムの整備 (東京消防庁)	平成15年度	22,610	聴覚又は言語・音声等に機能障害があり、音声による119番通報が困難な人の通報手段を確保することを目的に、緊急時に携帯電話等からeメールを利用して東京消防庁に通報できるシステムを整備し運営する。
東京都	安全・安心	「消費生活情報」の提供(生活文化局消費生活部企画調整課・消費生活総合センター活動推進課)	平成2年度 平成5年度 平成25年度	21,327	視覚障害等のハンディキャップにより消費生活情報を得にくい消費者に向けて、録音CDや字幕入りDVD等により情報を提供する。(障害者向け出前講座、東京くらしねっとCD版・字幕入り消費者教育DVD、東京くらしWEB音声読み上げ)